

< 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会 会議録 >

会議名	第3回 小田原市地域経済振興戦略ビジョン策定委員会	
日時	平成23年8月5日(金) 14時~16時	
場所	小田原市役所 議会全員協議会室	
議題	1 地域経済の振興に向けた重点施策と推進体制について	
資料	資料1 地域経済の振興に向けた「基本方針」「アプローチと重点施策」「役割分担と推進体制」 資料2 民間セクターの取組事例 資料3 箱根プロモーションフォーラムの概要 その他 畠山委員長提案資料	
出席者	委員	畠山委員長、栗田副委員長、磯崎委員、岩田委員、荻野委員、金井委員、神山委員、工藤委員、鈴木委員、露木委員、平井委員、前田委員、長谷川委員
	事務局	産業政策課：露木課長、鈴木副課長、石井産業政策係長、加藤主任 説明員 経済部：永井管理監（林業振興担当） 産業政策課：津田副課長、竹井地場産業振興係長、和田企業誘致係長 観光課：飯田副課長、農政課：武井副課長、水産海浜課：佐藤副課長

1 地域経済の振興に向けた重点施策と推進体制について

資料1～3に基づき事務局（加藤主任）、提案資料に基づき畠山委員長が説明

⇒ 重点施策とその具体的な取組みと、役割分担及び推進体制について、それぞれ議論を行い、以下のとおり意見が出され、方向性が示された。

重点施策と具体的取組み

【産業観光】

- 農業体験は、販売のチャネルにもなり得るとともに、新たな担い手の確保につながる可能性もある。
 - ・小田原は、もぎ取り（みかんやなしなど）の農園はないが、オーナー制度（みかんやたまねぎなど）が比較的充実している。
 - ・クライנגルテンが実現するようであれば、体験農業が飛躍的に発展する可能性を秘めているが、法的な規制や農業者の資金力などの課題をクリアする必要がある。
 - ・首都圏から人を呼び込み、片浦地区で体験事業を行っているNPO法人もあり、そういった団体との積極的な連携も必要である。片浦地区での自然体験学習も誘客商品として活用できる。
- 漁業体験のコンテンツの素地は揃っており、活用すべきである。
 - ・現在あるさかなセンターや今後建設予定の交流促進施設などは、コンテンツのベースとして活用すべきである。
 - ・魚市場では、近隣では見られない“せり”を行っており、それを見てもらうという観光のコンテンツを提供することも可能である。
- 多様な地場産業を集約して見せられる、体験できるようなコンテンツを用意すべきである。
 - ・街かど博物館の活用のほか、WAZA 屋等での直販につなげる仕組みも必要である。
 - ・なりわい交流館を、産業観光（地場産業）の中心的な施設とし位置付け、活用すべきである。
 - ・かまぼこ通り周辺や板橋旧街道沿いなど、象徴的な建物や場所を中心に、“しつらえ”を整えて、

魅力を高めることも必要である。

- 工場見学は、エンドユーザーに近い大企業しか一般客を受け入れていないというのが現状である。工場見学ツアーと直販とセットにしたり、企業のCSR活動に連動させたりして、受け入れることによるメリットを生み出すことなどが必要となる。

【文化観光】

- 地域資源を活かして交流人口を増やすのであれば、歴史資産と文化資産を観光資源・経済資源としてフル活用する「文化観光」を推進すべきである。
- 邸園・邸宅めぐりは、松永記念館（老樗荘）、文学館、清閑亭の三ヶ所が重要な拠点となるが、山月や古稀庵など、その周辺の眠っている資産を呼び起こして、活用すべきである。
- 様々な事業が行われて清閑亭が活性化したように、他の文化施設も、市が直営で管理運営するのではなく、民間事業者等による活性化事業が行われ、施設が経済資源になるような、財産の有効活用をすべきである。保存して見せるだけでは、何も生まれない。

【六次産業化】

- 朝ドレファーマーミ♪や中心市街地で定期的に行われる朝市のような、生産者が直接消費者とつながる取組みは、少量多品種の小田原の農業においては適した取組みである。
- JA早川支店では週に3回直売市を開催しており、場所柄、魚市場との連携を考えるなど、付加価値を高めるには、第1次産業間の連携も必要である。
- 第1次産業間の連携ということでは、関白道周辺の広葉樹林化を目指す「ブリの森」プロジェクトもある（無尽蔵プロジェクト・環境エコシティ）。

【企業活動の集積・活性化】

- 行政としては、企業情報のデータベースを構築・公開して事業者のマッチングを推進したり、ものづくりの中小企業の連携（大企業との連携も含む）を推進するような支援を行ったりしたいと考えている。

【その他共通事項（情報発信）】

- 小田原の地域資源やコンテンツは充実しているものの、外では知名度が低く、知られていない。ツールやターゲットなど、プロモーションの方法を工夫すべきである。
- 1つの分野に絞ってコアな情報を発信することも必要だが、広く浅く、とにかく「小田原」をPRするプロモーションも必要で、それができる体制も整えるべきである。
- 販売チャネルとして、県で行っている観光セリ市場を活用したり、箱根をうまく利用して共に成長したりすることが必要である。

【役割分担と組織体制】

- ステークホルダー自らが動く仕組み、つまり、それに取組むことで利益が上げられる仕組みが必要である。
- 様々な団体や事業者が経済原理に則って事業を行っているが、それを同じ方向に向けて共通化することで、より利益をあげられるためのバックアップをする仕組みが必要である。
- 半公共的な立場で、市民が求めることを充足させ、かつ、採算がとれることを行うのが、「新しい公共」であると位置付けられる。

⇒ 事務局で、今回までに示された意見や方向性をまとめ、地域経済振興戦略ビジョン全体について、文案も含め作成し、次回会議において諮ることとなった。

2 その他

- 次回日程の確認：8月22日（月）14時から、市役所全員協議会室にて開催
- 予備日としていた8月31日（水）に、第5回会議を開催することを決定

以上